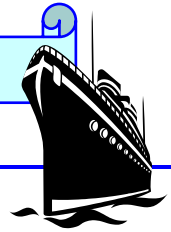


MS&AD Marine News

トピックス



内航船員不足対策の現状について

1. はじめに

近年、製造、小売り、運輸等のあらゆる業界が人材不足に悩まされていますが、内航船業界では30年も前から指摘されており、近年さらに深刻化しています。これまでは水産業界からの人材確保や60歳超の船員の継続雇用など、業界各社の努力のもとで、何とかカバーしてきました。それでも人材不足の問題は解消せず、引き続き抜本的な対策の必要性が指摘されています。そこで今回は、昨年末に国交省から発表された新たな内航船員の人材不足対策の骨子を紹介します。

2. 内航海運業界の現状

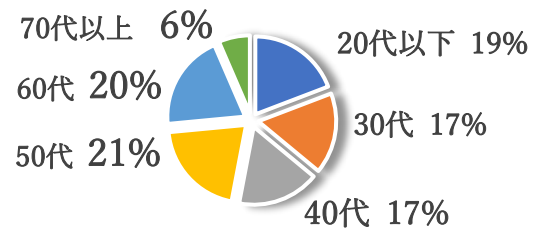
内航総連合会のデータによれば、船員数は約21,000人とされています(2023年10月時点)、このうち60歳以上の船員は全体の4分の1、また50歳以上では全体の2分の1といびつな年齢構成になっています。

国土交通省は「内航海運を担う船員及び事業のあり方について」等において、50歳以上の船員の退職が今後進むことに備え、約1万人相当の新たな労働力の確保が必要と述べています。

将来的には、抜本的な対策として自動運航船の導入なども研究されていますが、商業運航開始にはまだ時間を要することから、足元の船員対策は引き続き必要な状況となっています。

内航貨物船 船員年齢構成

(2023/10/1現在)



3. 公表された対策案

昨年末に「海技人材の確保のあり方に関する検討会」および「(独)海技教育機構の中期的な在り方に関する検討会」において、内航船員の人材確保や船員の教育訓練機関である海技教育機構における海技人材の養成推進に向けた態勢強化が取り纏められ公表されました。内容は次の5つの方向性に沿って対応策を講じていくとされており、関連法の改正も視野に制度設計を進め、今夏には最終取り纏めが行われる予定です。

- ① 海技人材の養成ルート強化(一般大学卒業者の養成ルート強化や水産高校との連携強化など)
- ② 海技人材確保の間口の拡充(ハローワーク等を通じた他業界からの転職者の拡充など)
- ③ 海技人材の養成・就業拡大に向けた訴求強化(海技人材の担い手拡大に向けた情報発信の強化など)
- ④ 海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善(船内の作業や通信など改善や女性船員の労働環境の整備など)
- ⑤ 新たな海技人材ニーズへの対応(アンモニア・水素など新燃料に対応可能な人材の確保・育成)

4. おわりに

内航海運は国内貨物輸送全体の約4割を占めており、今後も国民生活と経済活動を支える不可欠なライフラインです。生産年齢人口が減少している中、上記を始めとした様々な対策による船員の確保・育成は大変重要な課題となっており、その成果が期待されます。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <https://www.mlit.go.jp/>

内航総連HP <http://www.naiko-kaiun.or.jp/>

海事プレス 2024年12月25日号

以 上